

各位

2024年4月17日
株式会社ストラテジックキャピタル
代表取締役 丸木強

株式会社ダイドールミテッド（東証スタンダード：コード3205）
への株主提案について

弊社は、INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP（以下「ファンド」といいます。）と投資一任契約を締結しており、ファンド及び株式会社ストラテジックキャピタル（以下「提案株主」又は「SC」と総称します。）は株式会社ダイドールミテッド（以下「当社」又は「ダイドールミテッド」といいます。）の議決権を300個以上6か月前から引き続き保有しており、2024年3月末時点では、当社の議決権の32.2%を保有しております。

提案株主は、本年4月16日に、当社に対し、来る6月開催予定の当社の定時株主総会について株主提案権を行使する書面を送付いたしました。提案の内容及びポイントは下記の通りです。

記

[1] 提案する議題の内容

以下の6名を取締役として選任する。

- (1) 中山 俊彦
- (2) 大澤 道雄
- (3) 村田 正樹
- (4) 篠崎 真吾
- (5) 島村 隆志
- (6) 池照 佳代

[2] 提案の理由

当社の経営陣は、当社の株主価値を棄損し続けてきました。常勤取締役の鍋割幸氏及び渡部克男氏は、それぞれ2017年、2013年から当社の執行役員を務め、2019年からは両名ともに当社の取締役に就任していますが、両名が執行役員及び取締役に就任している期間中、当社の業績は低迷し続けました。また、社外取締役の西岡和行氏（2016年より当社取締役）及び成田健介氏（2020年より当社取締役）は、当社経営陣による赤字経営を放置し、経営の監督責任を果たせていません。

そこで、提案株主は、会社提案にかかる現任取締役6名のうち、鍋割氏、渡部氏、西岡氏及び成田氏の選任議案に反対するとともに、本議案において、上記4名に代わる者として、新たに6名の取締役を選任することを提案いたします。

当社の経営陣による経営の問題点は以下の通りです。

長期の赤字継続による株価の下落

当社の営業損益は、過去10年間全ての年度で赤字です。本社ビルの売却による特別利益の計上により、2023年3月期の純利益は黒字となりましたが、一過性のものであり、本業の業績は悪化し続けています。

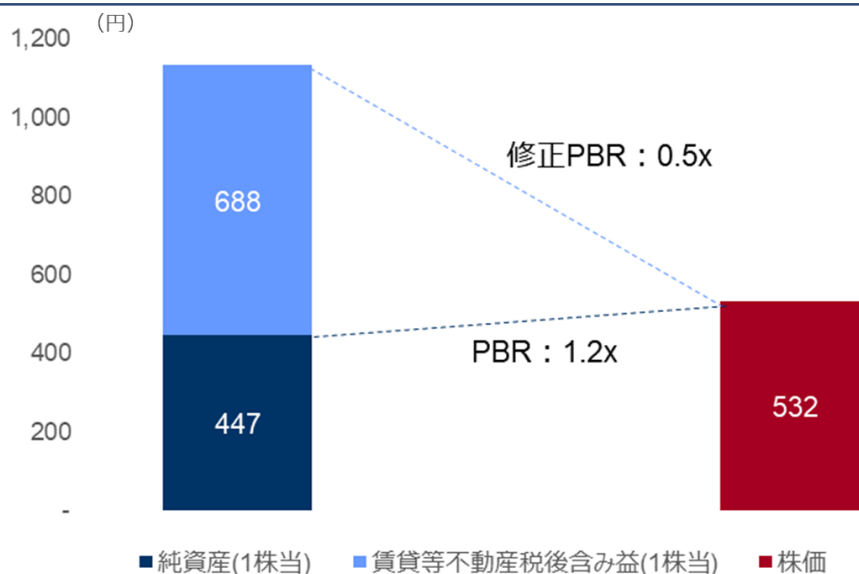
結果として、当社の株価は2006年以降、右肩下がりに下落し、2022年には10分の1以下の株価となりました。提案株主が買い始めた後は株価が上昇していますが、未だに賃貸等不動産の時価評価を加味すると解散価値を大きく下回っています。

ダイドーリミテッド 株価推移



出所：QUICK ASTRA MANAGER

PBR、修正PBR

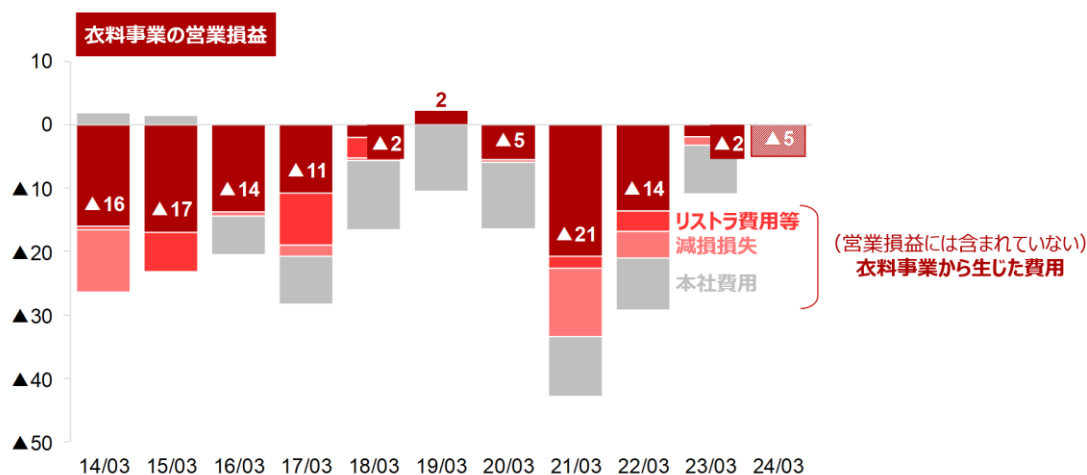


出所：QUICK ASTRA MANAGER 純資産額は2023/12期、賃貸等不動産税後含み益は、「(2023/3期 賃貸等不動産時価 - 簿価) × 0.85 (繰越欠損金を加味し、税率は15%)」で算出、株価は2024/4/10時点

長期に亘るアパレル事業の不振

当社の本業である衣料事業は、過去10年間のうち、2019年3月期を除き全て営業損益が赤字となっており、累計で99.1億円の営業損失が発生しています。

衣料事業の損益（億円）

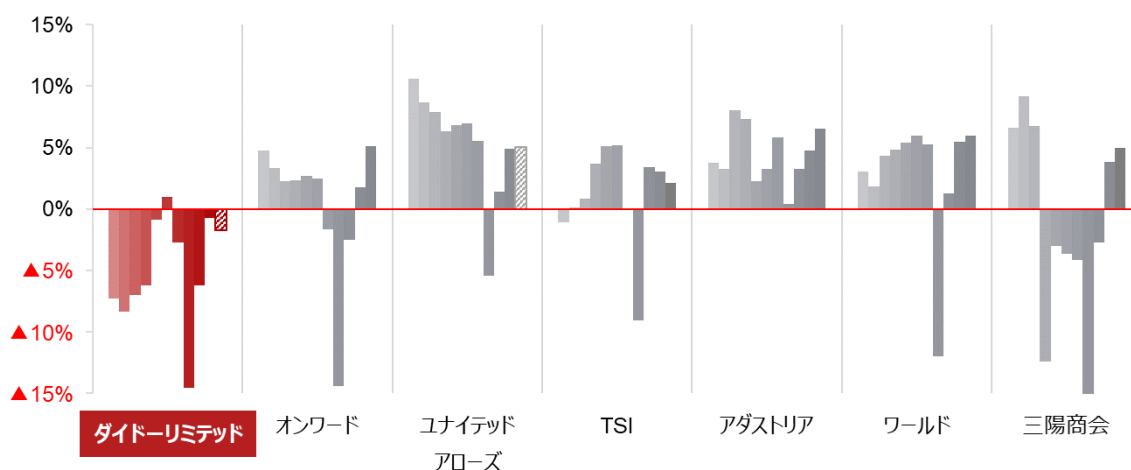


出所：QUICK ASTRA MANAGER より弊社作成。リストラ費用等は事業構造改善費用及び特別退職金を合算。

本社費用は各セグメントに配賦されない費用をセグメント売上高で案分して算定。24/03 期は連結営業利益の会社予想値。

同業他社がコロナ禍で落ち込んだ業績を回復させているなか、2024年3月期も赤字の見込みとなっており、経営状況には全く改善が見られません。

アパレル事業の営業利益率（2013～2023年度）



出所：QUICK ASTRA MANAGER より弊社作成。ダイドーリミテッドは衣料事業、オンワードはアパレル関連事業、TSI はアパレル関連事業、その他の企業は全社の連結損益から算定。ダイドーリミテッド、ユナイテッドアローズの2023年度は全社の連結営業利益の会社予想値を用いて算定。

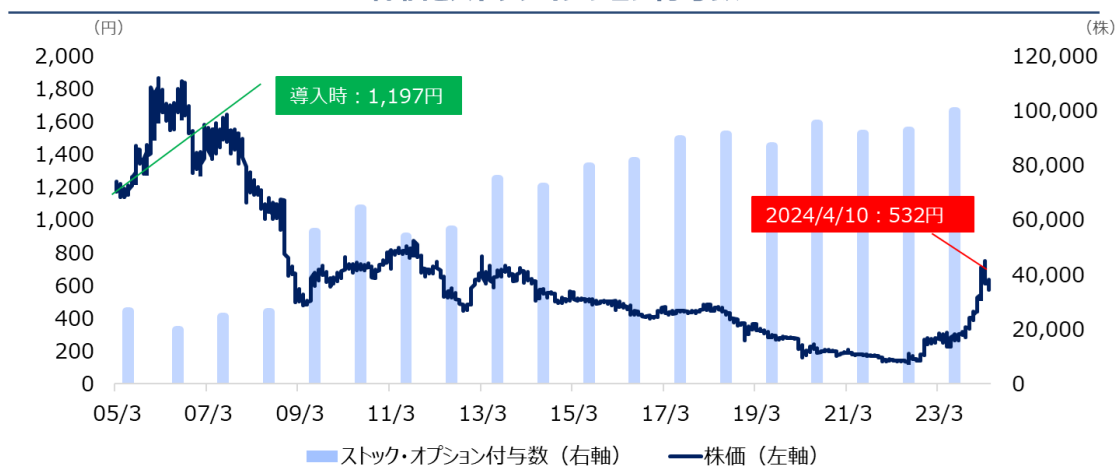
従業員のリストラと経営陣による1円ストックオプションの利益享受

当社は、2017年と2021年に合計約150名の従業員の希望退職を実行し、2024年には新たに中国で120名程度の人員削減を発表しました。当社単体の従業員数は2014年3月期末の73名から2023年3月期末には35名まで減少し、平均年間給与は同期間で651万円から554万円へと減少しています。

一方、当社の経営陣及び監査役は、2006年以降、当社株式を1円で取得でき、株価が下落するほど得られる株式数が増加する仕組みのストックオプションを付与され続けました。提案株主の度重なる改善要請を無視して昨年も継続しています。

このように、当社は業績低迷に伴う負担を従業員に強いる一方で、経営陣と監査役だけにメリットがある制度を継続しています。

株価とストックオプション付与数



出所：当社開示資料／QUICK ASTRA MANAGER

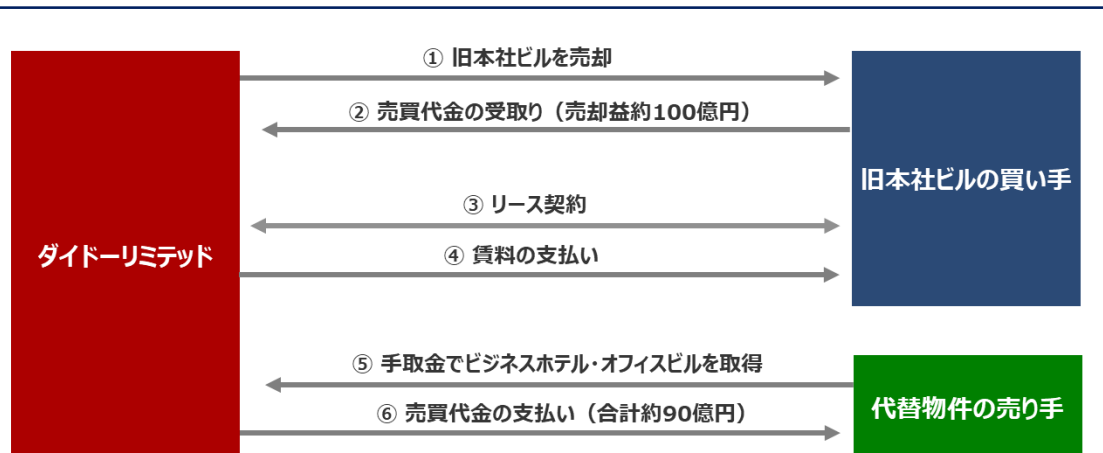
M&Aの失敗

当社は、2016年11月に取得したPONTETORTOに関して、2021年3月期に5億5300万円ののれん減損処理を行ったほか、2020年11月に連結子会社化したブルックス・ブラザーズ・ジャパンに関して、2023年5月に固定資産の減損処理（同年3月期の衣料事業で計上された1億3000万円の一定割合を占めると考えられます。）を行い、それぞれ多額の減損損失を計上しました。

資本コスト未満の収益しか得られない不動産賃貸業の継続

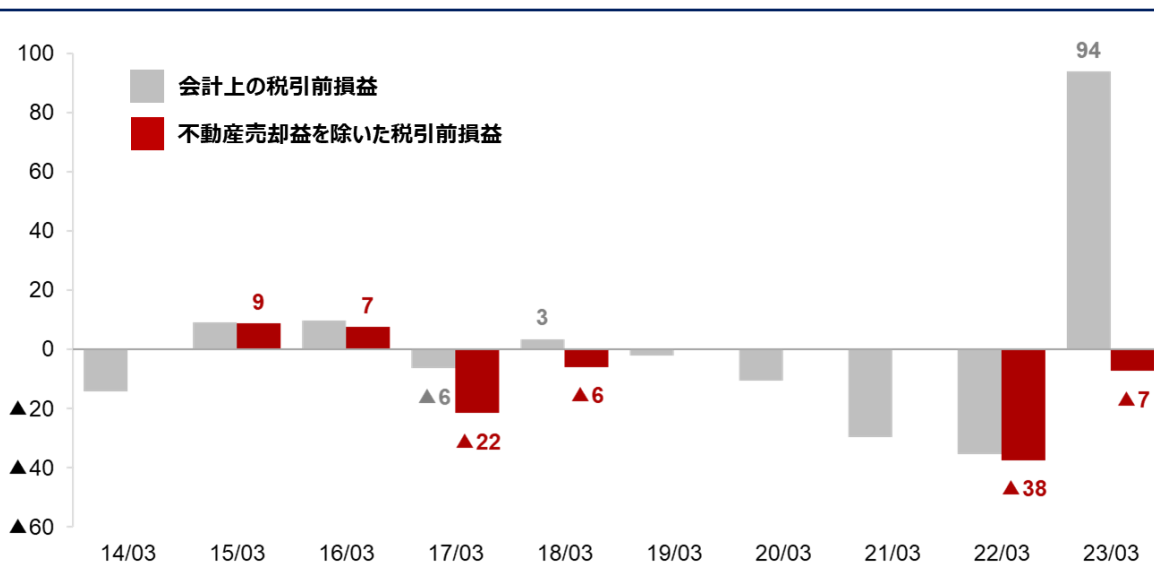
提案株主からの度重なる要請を無視し、当社は、資本コストを大きく下回る資本収益性しか得られない賃貸等不動産の保有を漫然と継続するだけでなく、旧本社ビルをセール・アンド・リースバック取引の手法により処分した手取金によりビジネスホテル（取得価格約30億円）及びオフィスビル（同約60億円）を新たに取得しました。

不動産関連取引の流れ



一般的に、セール・アンド・リースバック取引は、資本効率の改善を目的として行われることが多いものの、当社においては取引で得た手取金により代替不動産を取得しており、旧本社ビルの売却は当社の資本効率の改善に寄与していません。旧本社ビル売却の目的は、赤字が続くことへの株主からの批判を免れるために会計上の最終損益を黒字化させることにあったと考えざるを得ません。

税引前損益の推移（億円）



出所：QUICK ASTRA MANAGER より弊社作成。不動産売却益を除いた税引前損益は、税引前損益から建物及び土地の売却益を減じて算定。

提案株主は、当社への投資を開始して以降、当社に対して様々な提案を行ってまいりました。しかしながら、その提案は殆ど取り入れていただけず、現体制では株主価値の向上は実現不可能であると判断いたしました。そこで、取締役会を再編し、新体制で事業の再建及び健全なガバナンス体制の構築を実現することで、当社の株主価値の向上を目指していただきたいと考えます。

提案株主は、今回提案する取締役候補者は株主価値向上に資すると確信しています。具体的には、アパレル、不動産会社をはじめとする事業会社の経営に携わっていた候補者や、事業再建の経験が豊富であり、当社の再建に相応しい候補者を選定できたと自負しております。また、女性候補者も含まれ、ダイバーシティ推進にも寄与するものと考えております。

なお、各取締役候補者は、提案株主の指示に従うのではなく、独立して全株主の利益のために職務を遂行していただけるとのことですので、今回提案は当社に対する支配権獲得を意図するものではありません。

(候補者の番号、氏名、略歴等)

(1) 中山 俊彦 (なかやま としひこ) 1959年6月22日生	
■ 略歴、地位、担当及び担当並びに重要な兼職の状況	
1983年4月	シルバー精工株式会社 入社
1990年1月	アメリカン・エクスプレス・インターナショナル株式会社日本支社 入社
1993年1月	日本サン・マイクロシステムズ株式会社 入社
1996年1月	マスターフーズ株式会社 入社
2001年5月	日興アントファクトリー株式会社 共同創業
2008年11月	コールハーンジャパン合同会社 入社 CFO、社長
2014年10月	クラーक्सジャパン株式会社 入社 営業本部長
2016年7月	株式会社ドゥクラッセ 入社 CFO
2017年8月	株式会社ジョージオリバー 入社 CFO、COO
2017年12月	株式会社ブルックスブラザーズ ジャパン 入社 CFO、人事総務・法務、物流・管理部門ディレクター
2021年8月	個人でアパレル会社や事業会社の経営・投資コンサルティング業務を自営 (現任)
	<重要な兼職の状況> なし
■ 所有する当社の株式の数：0株	
<p>■ 取締役候補者とした理由</p> <p>中山氏は、大手外資企業での10年の勤務を経て、投資会社の創業に関与し、M&A (特にハンズオンによる企業再建) の豊富な経験を有しています。また、その後はファッション業界に転身し、外資系を中心としてCFO通算15年、人事責任者通算8年 (兼務) を経験しています。また、2017年12月から2021年5月までは、当社衣料事業のメインブランドの一つであるブルックスブラザーズの日本法人にてCFOを務めていました。企業再建及びファッション業界におけるマネジメント経験を有し、当社の経営再建を牽引することが期待できるため、当社の業務執行取締役として選任することを提案いたします。</p>	
<p>■ 特別利害関係の有無</p> <p>当社取締役選任後は、なし。中山氏は現在、個人でアパレル会社や事業会社の経営・投資コンサルティング業務を行っていますが、当社に係る契約はなく、当社の取締役に選任された場合には、当社の業務に専念するため、当該業務は取締役選任の日をもって直ちに終了する予定です。</p>	

(2) 大澤 道雄 (おおさわ みちお) 1956年2月2日生	
■ 略歴、地位、担当及び担当並びに重要な兼職の状況	
1978年4月	榎山株式会社 入社
2006年3月	株式会社オンワード榎山 執行役員
2007年9月	オンワード商事株式会社 常務取締役
2009年3月	同社 代表取締役社長
2012年9月	株式会社オンワードホールディングス 常務執行役員
2015年3月	オンワード商事株式会社 代表取締役会長
2015年9月	株式会社オンワード・ジェイ・ブリッジ 代表取締役社長
2016年3月	株式会社オンワード榎山 取締役専務執行役員 オンワード商事株式会社 取締役会長
2017年3月	株式会社オンワード榎山 代表取締役社長執行役員
2018年5月	株式会社オンワードホールディングス 専務取締役
2019年5月	同社 代表取締役専務
2020年3月	株式会社オンワード榎山 取締役会長
2020年6月	繊維産業流通構造改革推進協議会 会長 (現任)
2021年6月	日本アパレルファッション産業協会 理事長
2021年9月	大生印刷株式会社 監査役
2022年9月	アクロストランスポート株式会社 特別顧問 東京納品代行株式会社 特別顧問
	<重要な兼職の状況> 繊維産業流通構造改革推進協議会 会長 アクロストランスポート株式会社 特別顧問 東京納品代行株式会社 特別顧問 大生印刷株式会社 監査役
■ 所有する当社の株式の数：0株	
<p>■ 取締役候補者とした理由</p> <p>大澤氏は、榎山株式会社（現オンワードホールディングス）に入社後、同社及び関連会社の要職を歴任しており、アパレル事業及び企業経営に関し豊富な経験を有しています。また、現在は繊維産業流通構造改革推進協議会の会長として、繊維産業におけるサプライチェーンマネジメントの推進に従事しており、繊維業界、流通業界など産業界全般に幅広いネットワークを有しています。そのため、当社のアパレル事業の経営改革、とりわけ生産・物流の最適化等において、的確な経営の監督、助言を行うことが期待されるため、社外取締役に選任することを提案いたします。</p>	
<p>■ 特別利害関係の有無</p> <p>なし</p>	

(3) 村田 正樹 (むらた まさき) 1957年6月9日生	
■ 略歴、地位、担当及び担当並びに重要な兼職の状況	
1982年4月	野村証券株式会社 入社
2003年4月	野村信託銀行株式会社 入社 資金・為替部資産金融部長
2003年6月	森トラストアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
2005年6月	株式会社ビジネス・ブレイクスルー 監査役
2006年6月	森トラスト総合リート投資法人 執行役員
2009年2月	M T アドテック株式会社 代表取締役 (現任)
2011年6月	株式会社MAプラットフォーム 代表取締役社長
	<重要な兼職の状況> M R T インターナショナル株式会社 (旧M T アドテック株式会社) 代表取締役
■ 所有する当社の株式の数：0株	
<p>■ 取締役候補者とした理由</p> <p>村田氏は、野村証券株式会社に入社後、ロンドンに駐在する等、国際的な経験を有しているほか、不動産関連の複数企業において代表取締役を務めており、不動産領域における豊富な経験と専門的知見を有しています。そのため、当社の不動産事業の抜本的な改革に向け、的確な経営の監督、助言を行うことが期待されるため、社外取締役に選任することを提案いたします。</p>	
<p>■ 特別利害関係の有無</p> <p>なし</p>	

(4) 篠崎 真吾 (しのぎき しんご) 1962年8月17日生	
■ 略歴、地位、担当及び担当並びに重要な兼職の状況	
1990年10月	中央新光監査法人 入所 会計士補登録
1994年3月	公認会計士登録(登録番号:12028)
1995年6月	日本マイクロソフト株式会社 入社
1998年6月	マスターフーズ株式会社 入社 経理財務本部経理部長、人事本部ディレクター
2000年6月	篠崎公認会計士事務所 設立、入所(現任)
2005年12月	株式会社ロッテリア 代表取締役社長兼最高執行責任者
2011年3月	株式会社 エス・アソシエイツ 設立、取締役(現任)
2015年4月	CPN INTERNATIONAL LTD. CEO
2021年8月	VCKS MANAGEMENT & CONSULTING CORP. DIRECTOR(現任)
2024年1月	LAPULAPU-CEBU INTERNATIONAL COLLEGE ADVISOR, OFFICE OF THE PRESIDENT(現任)
	<重要な兼職の状況> 篠崎公認会計士事務所 株式会社 エス・アソシエイツ 取締役 VCKS MANAGEMENT & CONSULTING CORP. DIRECTOR LAPULAPU-CEBU INTERNATIONAL COLLEGE ADVISOR, OFFICE OF THE PRESIDENT
■ 所有する当社の株式の数: 0株	
<p>■ 取締役候補者とした理由</p> <p>篠崎氏は、公認会計士として大手監査法人で勤務した後、複数の外資系企業で経理・財務領域を中心に要職を歴任しており、同領域における豊富な専門的知見を有しています。また、株式会社ロッテリアの代表取締役社長として、経営再建を主導した経験を有しております。公認会計士としての専門的な知見と経営再建の実績に照らし、当社の経営全般に対し的確な監督、助言を行うことが期待されるため、社外取締役に選任することを提案いたします。</p>	
<p>■ 特別利害関係の有無</p> <p>なし</p>	

(5) 島村 隆志 (しまむら たかし) 1963年10月12日生	
■ 略歴、地位、担当及び担当並びに重要な兼職の状況	
1987年4月	JFE商事株式会社 入社
1996年5月	株式会社ジュピターテレコム 入社
1999年5月	合同会社ユー・エス・ジェイ 入社 人事部長
2006年7月	株式会社ナイキジャパン 入社 ジャパン人事本部長 兼 タレントアキュイジション (人材スカウト部門) アジア太平洋地区統括本部長
2011年5月	タベストリージャパン合同会社 入社 東アジア (日本・韓国・台湾) 人事統括 兼 アジア地域 タレントマネジメント統括 SVP
2013年9月	アデコ株式会社 入社 アジア地域人事統括本部長 兼 アデコグループ・ジャパン 取締役 人事本部長
2015年5月	ツイッター-ジャパン株式会社 入社 HEAD OF PEOPLE, JAPAC
2019年5月	合同会社ユー・エス・ジェイ 入社 執行役員副社長CAO
	<重要な兼職の状況> なし
■ 所有する当社の株式の数：0株	
<p>■ 取締役候補者とした理由</p> <p>島村氏は、IT企業やスタートアップ企業などのスピード経営が求められる業界・企業において経営管理に携わり、あるいはグローバル化や国際化が求められる企業における組織・人事、リスク管理、ESG・SDGS推進などの業務について豊富な経験を有し、日本・アジアへの新規参入のためのアドバイザー、経営管理、組織・人事等の業務にも精通しています。また、直近では合同会社ユー・エス・ジェイの執行役員副社長として、同社の経営管理を担当していました。このような同人の経歴、経験に照らし、当社の経営全般に対し的確な監督、助言を行うことが期待されるため、社外取締役に選任することを提案いたします。</p>	
<p>■ 特別利害関係の有無</p> <p>なし</p>	

(6) 池照 佳代 (いけてる かよ) 1967年9月6日生	
■ 略歴、地位、担当及び担当並びに重要な兼職の状況	
1991年7月	株式会社イー・シー・シー 入社
1992年5月	マスターフーズ株式会社 入社
1997年11月	フォード・ジャパンリミテッド 入社
1999年12月	アディダスジャパン株式会社 入社 人事部シニアマネージャー
2001年10月	ファイザー株式会社 入社
2004年6月	日本ポール株式会社 入社 アジアパシフィックHRプロジェクトマネージャー
2006年3月	株式会社アイズプラス 代表取締役 (現任)
2021年4月	山野美容芸術短期大学 特任教授 (現任)
	<重要な兼職の状況> 株式会社アイズプラス 代表取締役 山野美容芸術短期大学 特任教授
■ 所有する当社の株式の数：0株	
<p>■ 取締役候補者とした理由</p> <p>池照氏は、英会話学校勤務を経て、外資系企業を中心に、複数の企業において人事制度設計・運用、女性活躍推進プログラムの企画実行など、人事業務全般に従事し、出産を経て再就職した後は、主に企業向けに人事制度設計支援、社内外コミュニケーションデザイン構築、教育・キャリアプログラム設計、コンサルティング等に携わり、マネジメントスキル講師・ワークショップファシリテーターとしても活躍しています。当社は女性従業員も多く、多様な人事制度、従業員のモチベーションアップの仕組み作りに関する的確な監督、助言を行うことが期待されるため、社外取締役に選任することを提案いたします。</p>	
<p>■ 特別利害関係の有無</p> <p>なし</p>	

以上